

## 2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ **ぶちうま！維新推進事業** [ぶちうまやまぐち推進課] 32,937千円

### 事業のポイント

地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図ります。

### 【事業概要】

#### ▽ 地産・地消の着実な推進

- ・重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充
- ・地産・地消推進拠点と連携した取組の強化
- ・「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進



#### ▽ 大都市圏に向けた販路拡大

- ・県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大
- ・大規模展示商談会等への出展
- ・対面販売の再開にあわせた売込み強化
- ・大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進



[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2

## ○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課・水産振興課〕 16,470千円

## 事業のポイント

学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

## 【事業概要】

- ▽ 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承
  - ・鯨給食促進補助金
    - 〔支援対象〕 小・中学校、総合支援学校等
    - 〔補助回数〕 5回/校
  - ・給食時の鯨食啓発資料の配布
- ▽ 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策
  - ・くじらフェアの開催
    - 〔時期〕 令和7年2月（予定）
    - 〔内容〕 くじら料理取扱店での飲食により、抽選で鯨加工品等をプレゼント
- ▽ 鯨肉消費拡大プロモーションの推進
  - ・鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販促イベントの開催
- ▽ 捕鯨船の帰港（11月）や節分を中心とした情報発信
  - ・テレビ・ラジオ等のメディアを活用した集中的なPR
- ▽ 捕鯨文化の保存・継承
  - ・捕鯨・鯨食文化を後世に伝える保存活動の支援
    - 〔補助対象〕 鯨に関する文化活動を行う団体
    - 〔補助割合〕 1/2
    - 〔補助上限〕 250千円



山口県  
くじら文化  
"みんな  
で"支援  
サイト



## ○ 学校給食県産食材利用拡大事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

10,048千円

## 事業のポイント

学校給食における地産・地消の推進のため、関係団体と協働し、県産農林水産物の利用拡大を図ります。

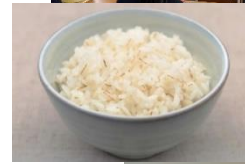
## 【事業概要】

## ▽ 学校給食による地産・地消の推進

- ・ 県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐、押麦への定額助成による利用促進
- ・ 県産の野菜や魚など副食の利用促進

[実施主体] 山口県農業協同組合  
山口県水産物消費拡大運動推進協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



## ○ 県産花き彩り創出事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

12,000千円

## 事業のポイント

花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きのさらなる利用促進を図ります。

## 【事業概要】

## ▽ 県民参加型の体験イベント等の実施

- ・ ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動の実施

## ▽ 大都市圏向けの新たな需要開拓

- ・ 県オリジナル品種（ユリ、リンドウ）の新規取扱店開拓、県外イベントへの出展

## ▽ 販売協力専門店等と連携した販売促進

- ・ 県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大
- ・ 旬の県産花き展示PR

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



## ○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 43,178千円

**事業のポイント**

住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進します。

**【事業概要】**

## ▽ 県産木材利用促進コーディネーターの配置

建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成

## ▽ 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の活用促進

<住宅（やまぐち木の家）>

一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助

〔補助額〕 250千円（10㎡以上）～450千円（19㎡以上）

<事業用建築物>

県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助

〔補助額〕 1,000千円（CLT利用は2,000千円）

## ▽ 新たな木材需要創出モデル事業への支援

民間建築物の木材利用を促進する取組への補助

区分	補助対象事業	補助上限	補助率
木材利用促進団体育成型	木造建築やウッドチェンジのメリット等を伝える取組	250千円	1/2
新工法等展開型	木材に関する新製品・新技術や新工法、木材の新用途利用等を普及させる取組	500千円	
新たなネットワーク形成型	非住宅建築物の供給ネットワーク形成・強化に向けた取組	1,000千円	

## ▽ 中・大規模木造建築を担う人材の育成

設計や施工に係る実践的研修の実施

## ▽ 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進

建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等

〔実施主体〕 県



<県産木材を利用した事業所>

### ③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

#### ○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業

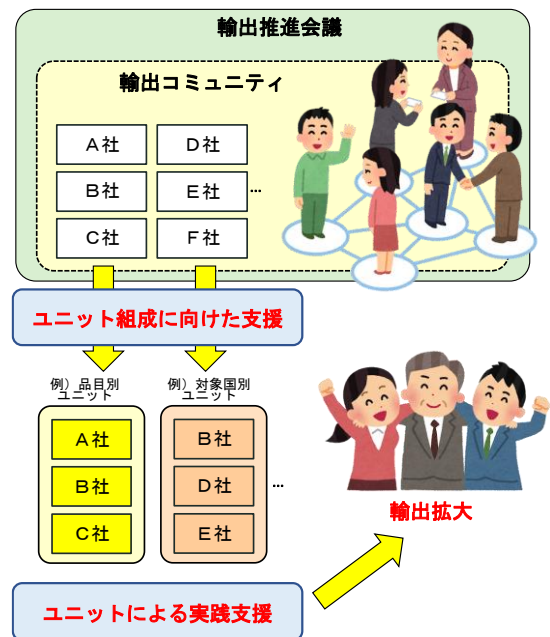
〔ぶちうまやまぐち推進課〕 478,000千円

#### 事業のポイント

拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図ります。

#### 【事業概要】

- ▽ 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営
  - ・生産者支援団体等で構成する「輸出推進会議」の運営
  - ・輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大  
〔実施主体〕 県
- ▽ 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援
  - ・輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催
  - ・「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催  
〔実施主体〕 県
- ▽ 「輸出ユニット」による実践支援
  - ・「輸出ユニット」の取組状況に応じた、海外プロモーション等に対する補助  
〔実施主体〕 県  
〔補助対象者〕 輸出ユニット構成事業者  
〔負担割合〕 県1/2、事業者1/2
- ▽ 戦略的セールスの実施
  - ・本県と関わりが深い国・地域を中心とした売込の実施  
〔実施主体〕 県
- ▽ GFPグローバル産地づくり推進事業
  - ・産地づくりと一体となった強みのある品目の拡大  
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国10/10
- ▽ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
  - ・輸出先国等の規制・条件（食品衛生・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援（HACCP等ハード整備）  
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国1/2、事業者1/2



## ○ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 12,000千円

## 事業のポイント

県内の輸出産地にバイヤーをバーチャル招へいできる「web 産地招へいシステム」を活用し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せ、新たな商流の開拓・拡大を図ることにより、県産農林水産物等の輸出の拡大を実現します。

## 【事業概要】

## ▽ 「web産地招へいシステム」の活用促進

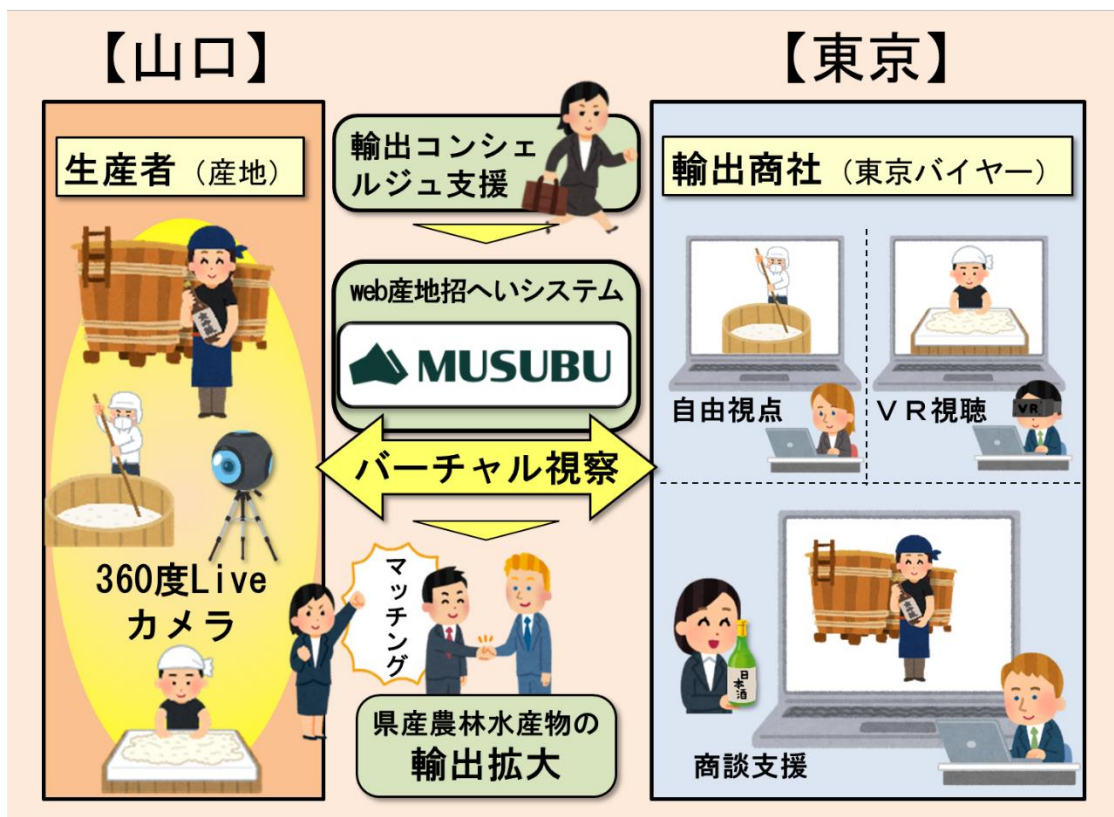
遠隔地間で空間を丸ごと共有できる「多拠点・双方向コミュニケーション機能」等を有する県独自の商談システムの活用促進

## 〔主な機能〕

- ・各バイヤーが見たい方向を自由に確認できる「360度リアルタイム配信」
- ・商談時に必要な情報を適時表示する「産地情報の提示」
- ・商談後に活用ができる「デジタルアーカイブ映像の活用」

## ▽ 輸出コンシェルジュの配置

バイヤーに出向き、web 産地招へいを働きかけるプッシュ型セールス及び県内生産者とのマッチング支援



〔実施主体〕 県

④「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業

[ぶちうまやまぐち推進課] 68,199千円

事業のポイント

県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上に向けた取組を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域の雇用創出を図ります。

【事業概要】

▽ 総合的な支援体制の整備

- ・相談窓口の運営
  - ・事業計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援
- [実施主体] 県 [負担割合] 県10/10



▽ 県補助制度による新商品開発支援

- ・県産農林水産物を主原料とした新商品開発及び施設整備等を支援
- [実施主体] 民間団体  
 [負担割合] 商品開発 県 1/3以内 (事業費上限 500万円)  
 施設、機器整備 県3/10以内 (事業費上限2,000万円)

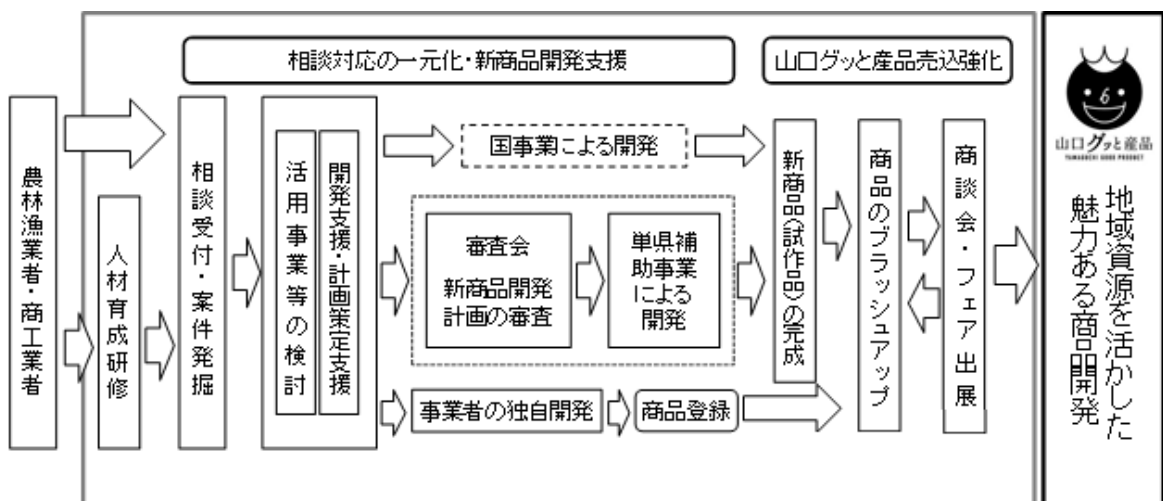
▽ 国補助制度を活用した支援

- ・経営改善の取組支援、人材育成研修・交流会等の開催
- [実施主体] 県 [負担割合] 国10/10
- ・国認定事業者等が取り組む商品開発、施設・機器整備等を支援
- [実施主体] 民間団体  
 [負担割合] 商品開発・販路開拓 国 1/2以内  
 [負担割合] 施設、機器整備 国3/10以内
- ※ 中山間地(農業)、市町戦略に基づく取組については国1/2以内



▽ 山口グッと産品の売込強化

- ・テストマーケティング等を通じた商品力向上支援



## ○ 地域発！特産品開発力養成事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 9,500千円

## 事業のポイント

地域の農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型の支援を行うことにより、特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを進めます。

## 【事業概要】

## ▽ 地域プロジェクト支援

- ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開
- ・「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した試作を進め、多様な視点や技術を加えた特産品の開発と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを推進

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10



〔連携・交流館〕



〔地域プロジェクト支援〕



〔地域プロジェクト支援〕